

## セッション1 国内広報

- 国内広報に関する専門家・一般・学生・子供向け広報がバランスよく、予算規模としても十分に節減された形で構成されている。
- 全体として、限られた予算内で、工夫してうまく取り組んでいると考える。
- 昨年度の「セッション 1 内外発信のための多層的ネットワーク構築」では、情報発信のあり方について従前からの方法の見直しを求めるコメントがいくつか見受けられた。コロナの鎮静化を受けて、講演・シンポジウムなどはオンラインをどのように活用するのか等、国内広報の今後のあり方をどのように考えるのかは重要と考える。様々な取組を進めていることがうかがえたが、今後も検討を進めていただきたい。
- 特に小中高校生といった若年層への広報に積極的に取り組んでいる点は高く評価できる。ウェブサイト、対面講義、オンライン講義など各種の手法を組み合わせ取り組んでいる点も良い。
- 日本の若者の目が内向きになり、海外へ留学する日本人の数が頭打ちないし減りつつある中で、若い内から世界に目を向けさせるような働きかけを行っている点は、本来の事業目的には含まれないが、副次的な効果として考慮しても良いと考える。
- 課題としては、ユーザー数の向上に加えて、コンテンツをより届けたい先に届ける施策だと感じる。学生などの若い世代へのアクセスを志向しており、内容、届け方について再考の必要性がある。例えば、ユーザー数を伸ばしている「キッズ外務省」の様な取り組みの中から若いユーザーのニーズを汲み取り、「外交」の様な本格的なコンテンツをわかりやすく編集し再利用するなどの施策を通じて、若いユーザー層の世代の幅を広げていく必要がある。又、ユーザーとの双方向のやり取りを通じて、フィードバックを得ながらサービスの向上を目指していただきたい。
- 個々の施策については、一定以上の評価、効果を得ている。オンライン・オフライン、ユーザーのバランスなども考え、限られた予算の中で進めている。オンライン強化の方向性も納得感がある。
- オンラインの活用については現在も始めており電子書籍販売なども現在検討中のことであったが、売り上げの確保・若年層への浸透双方から急を要する課題であり、「検討中」ではなく、速やかなアクションプランの策定が求められる。
- 予算に関しては、デジ庁予算枠内・枠外などの基準がわかりにくい。また予算と紐づく執行責任についても曖昧にならないような工夫が必要である。
- 雑誌編集については、一社しか入札しない状況については改善が求められ、会計課・各課における連携のもとで多くの出版社が参入できる仕組みづくりが必要である。
- 文科省など他省庁との連携についても、引き続き工夫をして進めていただきたい。
- 「キッズ外務省」は、他省庁のキッズ向けページと比較すると、アクセスのし易さ、項目の見やすさ、外部サイトへのアクセスなど配慮されており、内容も他省庁より充実していると感じている。コンテンツ作成に関する令和4年度及び令和5年度の予算はデジタル庁に移管されているとのことだが、引き続きコンテンツの充実努めていただきたい。
- 講演会・講座については、「実施した」というのは、アウトプット(活動)ではあるがアウトカム(成果)ではない。実施した後のフォローアップを工夫すべき。
- 電話での国内世論調査の方法では、適切に調査対象が選択されない可能性がある。(行政機関を装って、個人情報を引き出す詐欺などもあり、警戒心が強まっている社会情勢もある。)今度はより一般性のある調査とする工夫が必要である。
- 公聴業務の方法、特に電話によるアンケート調査については、電話アンケートへの回答率が大幅に減っているはずなので、方法の見直しや工夫が必要と考える。